

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 1 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22792227

研究課題名（和文）特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族の家族機能

研究課題名（英文）Family functioning of one-parent households in which a child attends a special needs school

研究代表者

平谷 優子（HIRATANI YUKO）

神戸大学・大学院保健学研究科・助教

研究者番号：60552750

研究成果の概要（和文）：

特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族の家族機能のありようを明らかにすることを本研究の目的とした。母親 12 名を対象とし、半構成面接調査と家族機能尺度の FFFS (Feetham 家族機能調査) 日本語版 I を用いた質問紙調査を実施した。母親は、子どもが障害をもつことによる特有の心配事を抱えながらも、子どもを育てることに自己の責任と存在意義を見出していた。家族は子どもが特別支援学校に通っている時間を有効に活用しているため、子どもが学校に通えることが、家族機能を良好に維持するために重要であった。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study was to clarify family functioning of single-parent families whose child attends special needs schools. Twelve mothers participated in semi-structured interviews and filled out a written questionnaire; the Japanese-language Version I of Feetham Family Functioning Survey (FFFS) used for the scale for family functioning. The mothers find fulfillment in raising their child in spite of some challenges their handicapped child requires. Getting adequate support from the school enables each family maintain their family functioning well.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	500,000	150,000	650,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1000,000	300,000	1300,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・生涯発達看護学

キーワード：家族看護，家族機能，ひとり親家族，特別支援学校，ミックス法

1. 研究開始当初の背景

子育てをしているひとり親家族では、子育てと就労という二重役割をひとりの親が担うことが多く、子育て、収入、住居などの生活面でさまざまな困難に直面する。特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族では、こ

れらに加えて特別なケアを必要とする場合が多く、ひとり親にかかる負担が過剰になるので、家族機能を良好に維持することが困難になる可能性が考えられる。

ひとり親家族の家族機能に着目した先行研究には、離婚を経験した養育期のひとり親

家族の家族機能について質的に検討した報告や養育期のひとり親家族の親の雇用と親子関係について量的に検討した報告があるが、特別支援学校に通う子どものいるひとり親家族の家族機能や家族支援について検討したものはない。ひとり親家族の家族機能については、エコロジカルな視点から家族システムユニットを包括的に捉えて支援する必要性が示唆されている。家族エコロジカルモデルは、家族を取り巻く人的・物的・社会的環境をシステムとしてとらえ、家族との相互作用を分析するモデルである。

2. 研究の目的

本研究では、平成22年から2年間の期間に、家族エコロジカルモデルの視点に立ち、特別支援学校に通う子どものいるひとり親家族（回答者はひとり親）を対象として、家族エコロジカルモデルにもとづいて作成した面接ガイドを使用した半構成面接調査と家族エコロジカルモデルを基盤とした家族機能尺度であるFFFS（Feetham 家族機能調査）日本語版Ⅰを用いた質問紙調査を実施した。これにより、質的・量的の両方のデータを並行的に収集・分析し、両者を組み合わせて、どのように家族機能を遂行しているのかという家族機能のありようを明らかにし、家族支援策構築への示唆を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族の家族機能のありようをその親の認識をもとに解明する質的記述的研究（半構成面接法）に、FFFS 日本語版Ⅰによる質問紙の結果から家族支援の優先度が高い項目を明らかにする補助研究である量的研究（質問紙調査法）を追加したミックス法による研究を実施した。すなわち、家族エコロジカルモデルにもとづいた半構成面接と質問紙調査により、質的・量的の両方のデータを並行的に収集・分析し、半構成面接から得られたデータの解釈時に質問紙の分析結果により補強し、データのミキシングを行った。

4. 研究成果

(1) 研究の成果

特別支援学校7校の協力が得られ、2010年8月から2011年11月の期間に調査を実施した。参加者は母親12名で、平均年齢は43歳（36歳から60歳）であった。特別支援学校に通う子どもの平均年齢は14歳（10歳～18歳）で、子どもの障害は2名が身体障害、10名が発達障害・知的障害であった。家族形態は、核家族が10家族、拡大家族が2家族であった。面接調査の所要時間は、1家族につき105.6±28.9分（範囲は62分から151分）

であった。

面接調査から、家族機能のありようとして「家族員同士が互いに思いやりながら、協力して生活している」「子どもが障害をもつことによる特有の心配事がある」「子どもと過ごす時間がもっとほしいと望んでいる」「障害をもつ子どもの存在がきょうだいに及ぼす影響を考慮し、きょうだいとの関係を大切にしたり関わりをしている」「きょうだいにはきょうだいの人生を歩んでほしいと望んでいる」「家庭内の勢力構造が変化したことで、配偶者に気を使わずに、自分のペースで生活できる」「子どもを育てることに自己の責任と存在意義を見出している」「障害をもつ子どもを育ててきたことが自己の成長や自信につながっている」「障害をもつ子ども中心の生活をしている」「障害をもつ子どもの成長に伴い介護の負担が増大する」「障害をもつ子どもの自立を促すような関わりをしている」「自分の健康が家族に及ぼす影響を認識し、自分と子どもの体調に気を使いながら生活している」「両親の高齢化により介護の必要性和不安がある」「子どもの障害に対応できない身内との関係は希薄である」「身内から実際的、精神的な支援を得ている」「友人から実際的な支援や情報を得たり、精神的に支え合っている」「深い付き合いのできる友人が少ない」「仕事を優先することで子どもや友人・知人との関わりや余暇、家事の時間制限がある」「仕事に意味を見出している」「融通の利く仕事を選択している」「ヘルパーの利用により負担を軽減している」「ヘルパーの支援内容の拡充を望んでいる」「ヘルパーが家庭に入ることに抵抗がある」「社会資源の利用により余暇やきょうだいと関わる時間を確保している」「家族のために施設を利用している」「何かあった時に安心して利用できる施設が少ない」「手続きのために役所に行くことが負担である」「継続した療育機関がほしいと望んでいる」「手当てが経済的な支援になる」「障害をもつ子どもが学校に通っている時間を有効に活用している」「障害をもつ子どもがその子らしく生活できる学校選びをしている」「学校の先生との関係性を良好に保ちながら情報を共有している」「地域の学校の障害をもつ子どもに対する理解の乏しさを感じ、障害をもつ子どもについて知ってもらうことが嬉しいと感じている」の33カテゴリーが明らかになった。

質問紙調査と面接調査から、家族支援の優先度が高い項目は「子どもに関する心配事」「余暇や娯楽の時間」「家事をする時間」「医療機関にかかったり、健康相談を受けること」「家事や育児などに対する身内の協力」であると判断された。

特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族は、子どもが障害をもつことによる

特有の心配ごとを抱えながらも、子どもを育てることに自己の責任と存在意義を見出し、このような経験や障害をもつ子どもを育ててきたことが自信につながっていた。また、時間的な制限がある中で、家族員それぞれの健康に配慮し、障害をもつ子ども中心の生活を送りながらも、きょうだいとの関係も大切にして家族員同士が互いに想いやり協力しながら母親のペースで生活していた。身内から実際の・精神的な支援を得ている家族や特別支援学校に通う子どもをもつ母親（peer）が支えとなっている家族がいる半面、子どもの障害に対応できない身内との関係は希薄であり、深い付き合いのできる友人が少ないと感じている母親もいるため、ピアサポートを拡大する機会を提供する必要性が示唆された。行政から特別児童扶養手当や児童扶養手当などの手当を受給し、手当が経済的な支援となっていたが、経済的な側面だけではない仕事の意味を見出し、限られた時間の中で仕事に従事している母親もいた。仕事を優先することで、さらなる時間的な制限が生じるため、融通の利く仕事を選択していた。障害をもつ子どもが成長・発達していくに伴い、介護負担の増加や、両親の高齢化に伴い介護の必要性和不安が生じることで、母親ひとりでは家族機能を良好に保つことが困難になると考えられるが、きょうだいにはきょうだいの人生を歩んでほしいと望む気持ちから、きょうだいに障害をもつ子どもの世話を任せることは考えていないため、社会からの支援が重要となろう。地域の学校の障害をもつ子どもに対する理解の乏しさを感じ、障害をもつ子どもがその子らしく生活できる学校選びをした結果、子どもの将来を見据えて特別支援学校を選択していた。また、特別支援学校の先生と良好な関係を保ちながら情報を共有していた。障害をもつ子どもが学校に通っている時間を有効に活用したり、ヘルパーや施設などの社会資源を利用することで母親の余暇やきょうだいと関わる時間を確保するとともに母親の負担を軽減していた。しかし、ヘルパーが家庭に入ることへの抵抗感や社会資源の利用に必要な手続きのために役所に行くことに負担を感じていた。支援内容にも制限が多く、利用可能な施設は少ないため、家族は不測の事態が発生した場合の対処法がないことに対し不安を抱いていた。特別支援学校卒業後の療育機関が少ない現状もあり、特別支援学校を卒業後も障害をもつ子どもが地域の中で安心して生活していけるような継続した療育機関の開設を望んでいた。

特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族の家族機能を維持するために、子どもが学校に通えることは不可欠であり、社会資源の活用は重要であったが必要な時に安価

で安心して利用できる社会資源が少ない現状にあった。看護職者は、病院などの施設から家族が生活している地域へと目を向けて、家族への理解を深め、身内・友人などからの周辺支援の拡充、家族の共有時間の確保、社会資源の整備と周知、特別支援学校における保健教育・保健管理、家族のヘルスケア機能を向上するための健康相談事業の拡充を図るなど役割拡大に努め、家族を支援する必要性が示唆された。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

ひとり親の世帯数は国内外問わず増加しており、家族の特性から、役割葛藤や役割移行、社会的スティグマ、貧困などのさまざまな困難を抱えやすいことが指摘されているにも関わらず、特に看護学においては、研究が進んでいない現状にある。これは、日本に比べてひとり親家族の割合が多い欧米諸国においても同様である。国内外の先行研究における研究手法は量的もしくは質的に検討したものに限られており、研究課題についても、特別支援学校に通う子どものいるひとり親家族の家族機能や家族支援について検討したものはないため、量的かつ質的に未だ明らかにされていない研究課題に取り組み、家族支援策への示唆を提示できたことは学術的にも意義があると考えられる。

また、本研究の結果より、特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族の家族機能を維持するために、子どもが学校に通えることは不可欠であった。折しも、「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」による「社会福祉士及び介護福祉士法の一部改正」に伴い、2012年4月より一定の研修を受けた介護職員等は一定の条件のもとにたんの吸引等の医療行為ができるようになったことを受け、特別支援学校の教員においても制度上実施することが可能になった。これまで以上に学校生活において児童・生徒の健康と安全の確保が求められる中で、看護職者は教員と連携しながら子どもが学校に通えるように支援する必要性が示唆された。本研究結果は、家族看護の視点から、子どもが特別支援学校に通うことの意義を強調し、理解を求めていくためのエビデンスとなろう。

加えて、本研究結果より、特別支援学校に通う子どもをもつ家族が安価で安心して利用できる社会資源が少ない現状が明らかとなった。2001年からスタートした「健やか親子21」において、長期慢性疾患児等の在宅医療体制の整備が推進されているが、小児の受け入れが可能な訪問看護ステーションは未だ少ない。また、家族を医療的ケアや介護から解放することによって、心身の疲労から回

復を促す支援としてレスパイトケアがあるが、このような支援を行うためのサービス（ショートステイ、デイサービス等）が不足しており、ひとり親にかかる負担が過剰になっていた。これらは不測の事態の発生時に子どもを安心して預けられるところがないという家族の不安に結びついていた。本研究結果は施策の充実の必要性を訴えるものであり、特別支援学校に通う子どもをもつ家族の切実な声である。

(3) 今後の展望

家族の健康の保持・増進には、家族機能を維持・向上する家族看護実践が不可欠であり、ひとり親家族を社会全体で支援する必要性が指摘されている。したがって、今後は得られた知見を論文としてまとめ、結果を広く公表することで社会に還元し、特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族への家族看護実践において活用することで、このような家族の家族機能向上、生活の質の向上に寄与していく。

本研究の課題は、ひとり親家族の母親12名のみ参加となり、とくに質問紙調査の結果は、参加者数が少ないために家族機能得点の分散が大きく、本研究の結果を特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族の家族機能として直ちに一般化することが難しい点にある。ひとり親家族の協力を得ることは極めて難しい現状にあったが、今後は調査を継続すると同時に、父子家庭の父親の協力を得ることで参加者を拡大していく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

- ①平谷優子, 法橋尚宏, 畑山智子, 本間遥, 特別支援学校に通う子どもをもつひとり親家族の家族機能, 日本家族看護学会第18回学術集会, 2011年6月26日, 京都府・京都市

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平谷 優子 (HIRATANI YUKO)
神戸大学・大学院保健学研究科・助教
研究者番号: 22792227

(2) 研究協力者

法橋 尚宏 (HOHASHI NAOHIRO)
神戸大学・大学院保健学研究科・教授
研究者番号: 60251229